

- 国内金利** : 金利上昇
- 株式市場** : もみ合い
- J-REIT** : 小幅に下落
- 外国為替** : 円高ドル安の推移

日米主要経済指標、ご留意事項

マネーマーケットあらかると

中国経済の動向

7月17日中国国家统计局が、中国の2023年4～6月の国内総生産(GDP)は、物価の変動を調整した実質で前年同期比6.3%増と発表しました。1～3月の4.5%増より伸びが拡大しましたが、2022年の新型コロナウイルスの感染拡大に伴う上海ロックダウン(都市封鎖)の反動によるものとみられています。前期比では0.8%増と1～3月期の2.2%増を下回り、景気回復の鈍化が鮮明となっています。景気回復の重荷となっているのが中国の不動産市況の悪化です。2023年4～6月の業種別国内総生産(GDP)では、他業種がロックダウンの反動から前年同期比増加率が1～3月から拡大したのと対照的に不動産業だけ増加から減少に転じています。このような状況下、7月24日中国共産党は中央政治局会議を開き、今年後半の経済運営方針を決めました。その会議では不動産不況について「需給が大きく変化する新たな状況に適応し、不動産政策を適時に調整、最適化する」とし、不動産規制の緩和を示唆しました。こうした方針を受け、香港のハンセン指数や中国本土市場の上海総合指数は月末にかけて持ち直す展開となりました。GDPで見て、米国に次いで世界第二位の中国経済が世界経済に与える影響は大きく、景気刺激策等による中国経済の動向には今後も注目していく必要があるでしょう。(山口)

マネーマーケットマンスリーは経済、金利、為替、株価についての情報提供を目的として作成したもので、取引等の勧誘を目的としたものではありません。

また、金融商品取引契約の締結の勧誘に使用するものではありません。投資に関する最終決定は、お客さまご自身の判断で行うようお願い申し上げます。

※本資料の使用に際し、最終ページを必ずご覧ください。

(2023.7.28 作成)

資金証券部 TEL: 042-526-7740

国内金利

■要約&ポイント

- 日銀は金融政策決定会合で長短金利操作の運用の柔軟化を決定
- 国債を無制限で購入する水準を1%とし、1%までの金利上昇を事実上容認
- ただし、急速な金利上昇時には日銀による機動的な国債購入を想定

■7月の動き(1日～28日) ～長短金利操作の事実上の修正により上昇～

【変動幅】

0.380%

～

0.575%

7月の10年国債利回りは前月から上昇した。7月27・28日に開催された日銀金融政策決定会合において、長短金利操作(イールドカーブ・コントロール、以下YCC)の事実上の修正を決定したことで、国内長期金利は上昇した。

(28日時点の10年国債利回りは0.545%、先月末比0.150%上昇)

■8月見通し

～金利上昇～

【予想レンジ】

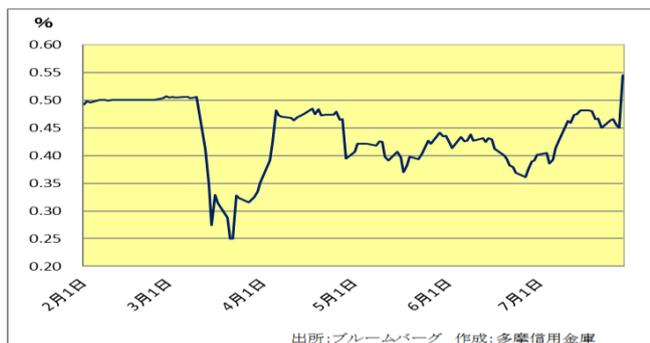
0.500%

～

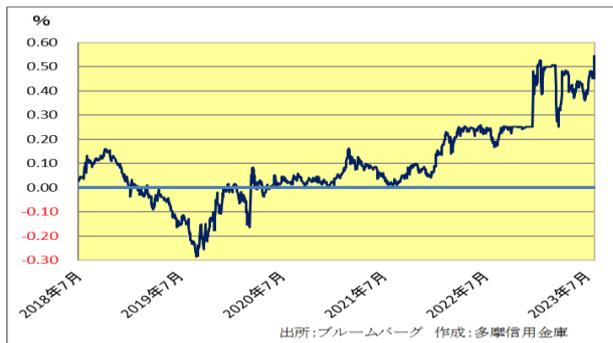
0.750%

これまで日銀は長期金利が0.5%を超える場面では大量に国債を購入して金利上昇を抑制していた。しかし、今回の修正で長期金利の許容変動幅「±0.5%程度」を「目途」とし、1%までの金利上昇を事実上容認するため、国内金利は上昇しやすいと思われる。ただし、急速な金利上昇時は日銀の国債購入が見込まれることや、会合後の記者会見で植田総裁が「1%まで上昇することは想定していない」と述べたため、一方的な金利上昇とはならないだろう。

【国内長期金利チャート(6か月)】



【国内長期金利チャート(5年)】



■今月の注目経済指標

～日銀短観～

6月調査の業況判断DIは、大企業製造業が5(前环比+4)と7期ぶりの改善、大企業非製造業が23(前环比+3)と5期連続の改善となった。製造業については、半導体不足などの供給制約の緩和や、資源価格の上昇一服が要因とみられる。また、非製造業については国内経済の正常化による景況感の改善が継続しているものと思われる。先行き判断DIについては大企業製造業9(6月調査比+4)、大企業非製造業20(6月調査比▲3)となっており、特に非製造業では人手不足に人件費の上昇などが影響しているものと考えられる。日銀が7月の金融政策決定会合において、金融政策の事実上の修正による金利上昇などの影響が、今後の景況感に与える影響を注視したい。

(折原)

株式市場

■要約&ポイント

- 7月の日経平均株価は下落
- 高値警戒感から利益を確定する売りが優勢も、月の後半に下落幅は縮小
- 8月の日経平均株価はもみ合う展開を予想
- 日銀の政策修正の影響を見極める展開へ

■7月の動き(1日～28日) ～下落～

【変動幅】

31,791円

～

33,762円

7月の日経平均株価は小幅に下落した。月初に約33年ぶりの高値を更新してからは、高値警戒感から利益を確定する売りが優勢となり下落基調で推移した。また、米国の金融引き締めが長期化し、景気減速懸念が高まったことも下落の要因となった。ただし、為替の円高ドル安が一服したことなどから、月の後半は回復基調での推移となり、下落幅は縮小する展開となった。
(28日時点での日経平均株価は32,759円、先月末比429円下落)

■8月見通し ～もみ合い～

【予想レンジ】

31,000円

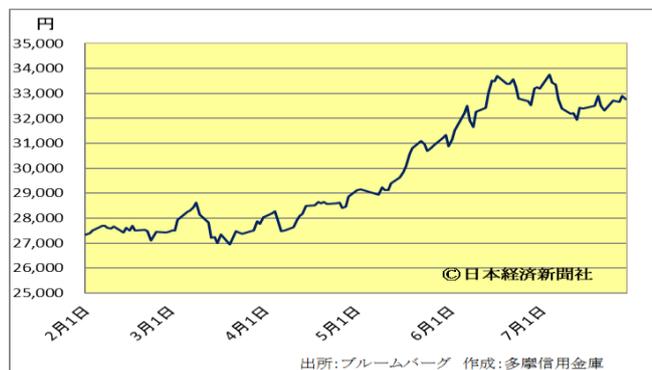
～

35,000円

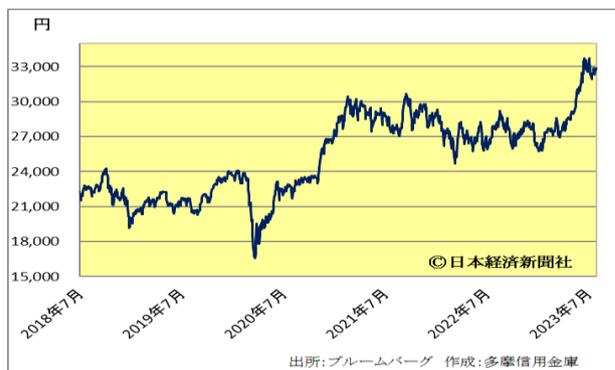
8月の日経平均株価はもみ合う展開を予想する。日銀は7月28日の金融政策決定会合において、イールドカーブ・コントロールの運用の柔軟化を決めた。この決定により国内金利の上昇余地は拡大し、将来の金融正常化も意識されることとなった。日銀の金融緩和政策が足元の日本株の上昇を支えてきたことを考慮すると、当面は下押し圧力のかかる展開が想定される。市場は政策変更の影響を消化できていないと思われ、円金利の水準が定まるまでは日本株も不安定な推移が続くものとする。

一方で海外を見ると、米国や欧州の株は高値圏に位置し、一時下値不安の高まった中国株も政策期待などから底を打ちつつある。世界的なリスクセンチメントの改善は日本株をサポートするだろう。それぞれの要因を考慮し、方向感出にくく、上下にもみ合う展開を想定する。

【日経平均株価チャート(6か月)】



【日経平均株価チャート(5年)】



(菊地)

J-REIT

■要約&ポイント

- 7月の東証REIT指数は、小幅に上昇
- 日銀の金融政策修正観測後退を背景に、月末にかけて上昇基調で推移
- 8月の東証REIT指数は小幅に下落する相場を想定
- 国内長期金利の動向に注目

■7月の動き(1日～28日) ～小幅に上昇～

【変動幅】

1,840ポイント

～

1,908ポイント

7月の東証REIT指数は小幅に上昇した。月の前半は方向感乏しく推移したものの、後半にかけては日銀の金融政策に変更ないとの見方が強まり、昨年末以来の1,900ポイントを回復する等、上昇基調で推移した。28日は日銀政策発表を受けて上下に振れたものの、先月末比では上昇した。(28日時点での東証REIT指数は1,890ポイント、先月末比27ポイント上昇)

■8月見通し ～小幅に下落～

【予想レンジ】

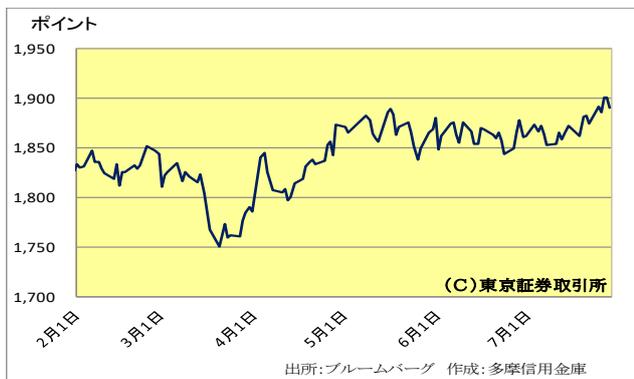
1,800ポイント

～

1,950ポイント

8月の東証REIT指数は小幅に下落する相場を想定する。日銀が7月28日にイールドカーブ・コントロール(YCC)運用の柔軟化を発表し、当日の国内長期金利は上昇した。日本国内ではインフレ圧力が強まっていることもあり、今後も物価の動向次第では国内金利に上昇圧力がかかる場面が想定される。約4%と高い利回りが見込まれることが東証REIT指数の魅力の一つであったと考えられるため、国内金利が上昇する際には、相対的な利回りの魅力が低下し、REITの下落要因となる場面もあるであろう。一方、空室率等の不動産市況に大きな変化はないことから、大幅な下落にはなりにくいものとする。そのため、国内長期金利の動向を警戒しつつ、小幅に下落する相場を想定する。

【東証REIT指数チャート(6か月)】



【東証REIT指数チャート(5年)】



(森久保)

外国為替

■要約&ポイント

- 7月のドル円相場は円高ドル安の推移
- FRB(米連邦準備制度理事会)は、7月の政策決定会合で0.25%の利上げを実施
- 日銀金融政策決定会合でイールドカーブ・コントロールの柔軟化を決定
- 引き続き日米の金融政策の動向に注目

■7月の動き(1日～28日) ～円高ドル安～

【変動幅】

137円25銭

～

144円91銭

7月のドル円相場は、円高ドル安の推移となった。7月に発表された米国の物価関連指標が市場予想を下回ったことで円高ドル安となった。7月のFOMC(米連邦公開市場委員会)では、0.25%の利上げが行われたものの、その後の日銀金融政策決定会合でイールドカーブ・コントロールの柔軟化が決定されたことで国内金利が上昇し、ドル円相場は円高ドル安に推移した。
(28日時点でのドル円相場は141円16銭、先月末比3円15銭円高ドル安)

■8月見通し ～円高ドル安の推移～

【予想レンジ】

135円00銭

～

145円00銭

8月のドル円相場は、円高ドル安の推移を予想する。
米国は堅調な雇用状況が続いている一方で、インフレは徐々に鈍化しつつあり、景況感についても悪化がみられている。引き続き追加の利上げに対しては警戒が必要ではあるものの、利上げ停止の水準に近づいている状況であると思われる。米国金利の上昇余地は限定的と考える。
一方で日銀が7月の金融政策決定会合でイールドカーブ・コントロールの柔軟化を行ったことで、国内長期金利の上昇余地は広がった。日本国内でもインフレ圧力が強まっている中では国内金利には上昇圧力が強まりやすいと思われる。
以上の要因から日米金利差は縮小しやすく8月のドル円相場は円高ドル安への推移を想定する。

【ドル円チャート(6か月)】



【ドル円チャート(5年)】



(池上)

日米主要経済指標

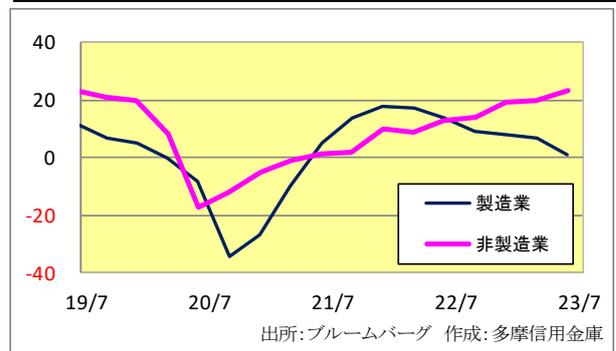
2023年7月28日 現在

(1) 国内経済指標

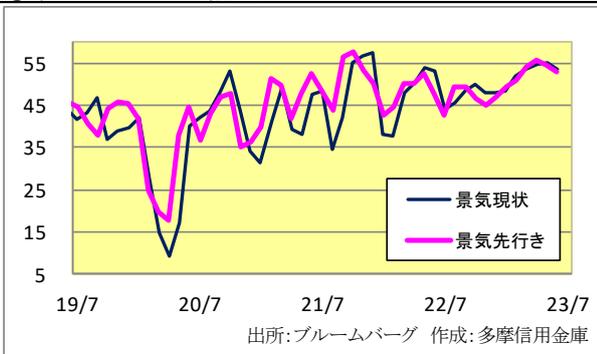
① 実質GDP (前期比・年率)



② 日銀短観・大企業業況判断DI



③ 景気ウォッチャー調査



④ 機械受注統計 (前年比)

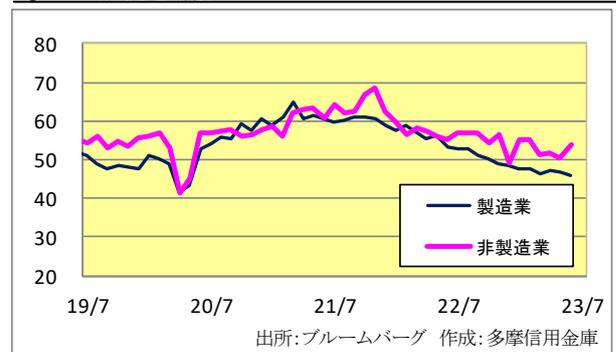


(2) 米国経済指標

① 実質GDP (前期比・年率)



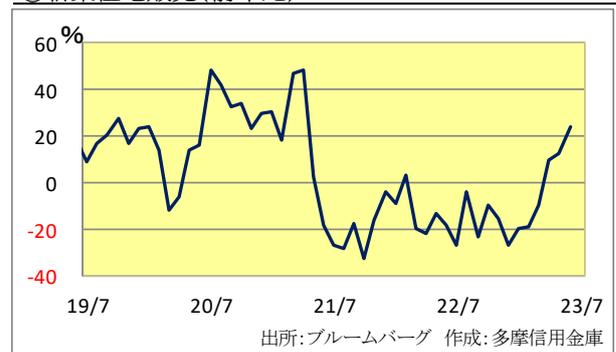
② ISM景況感指数



③ 非農業部門雇用者数 (前月比増減)



④ 新築住宅販売 (前年比)



※コロナショックにより過去の結果と大幅な乖離が見られるため下記表示を割愛
2020年4月実績値:▲20,787千人

ご留意事項

- ・本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。
- ・本資料は、信頼できると考えるデータに基づき多摩信用金庫が作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- ・本資料は記載されたいかなる内容も、将来の市場変動を保証するものではありません。本資料のご利用に関してはご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。
- ・本資料に掲載された各見通しは本資料作成時点での各執筆者の個人的見解に基づいており、それらは必ずしも多摩信用金庫の見解を反映しているとは限らず、また、予告なしに変更される場合があります。
- ・本資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的著作権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。